

第 5 2 期

報 告 書

平成23年 3月16日から
平成24年 3月15日まで



株式会社 **スーパーストール**

株主の皆様へ

株式会社 スーパーツール

代表取締役社長 吉川 明

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社の第52期（平成23年3月16日から平成24年3月15日まで）の決算を終えましたので、ここに会社の現況及び諸計算についてご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

企業集団の現況

事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興に伴う個人消費の持ち直しが見られたものの、国内外で発生したサプライチェーン機能の障害、電力供給の制約により生産活動が低下いたしました。その後の円高の進行や欧州の財政不安等により、顕著な経済成長を続ける新興諸国に停滞感が見られるなど、景気下押しの懸念が続き、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、幅広い製品群において材料、部品、設計から見直しを行い、品質の追求と価格競争力のある新製品の展開を図るとともに、積極的な販路の拡大と新興国市場の開拓に注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は4,822百万円となりました。また収益面につきましては、製品開発、生産体制の強化とコスト分析によって営業利益は480百万円、経常利益は360百万円及び当期純利益は193百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。なお、当社グループは当連結会計年度より連結決算を行っているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

〔金属製品事業〕

作業工具では、レンチ類、配管工具類、プーラ類など、震災復興需要に資する新製品開発と生産効率の向上に取り組むとともに、国内では各地域の特性に合った需要の取り込みを行い、また旺盛な設備投資が続くアジア諸国向けの売上を伸ばしました。

産業機器では、震災により自動車業界関連では需要が低迷したものの、世界的に消費をけん引する半導体、液晶、電子機器をはじめとした幅広い業界からのクレーン類の受注が増加いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は4,359百万円となりました。

〔環境関連事業〕

震災後、再生可能エネルギーの重要性が見直され、住宅向け太陽光発電は普及したものの産業用、メガソーラーでは太陽光パネルの価格下落や、売電価格、その他の条件の決定が遅れ、新規需要の盛り上がりには欠けました。

これらの結果、当事業の売上高は455百万円となりました。

〔その他〕

その他は、兵庫県神戸市における不動産賃貸業であり、当事業の売上高は11百万円となりました。

事業別売上高

(単位：百万円)

事業	第51期 (前連結会計年度)		第52期 (当連結会計年度)	
	金額	構成比	金額	構成比
金属製品事業	—	—%	4,359	90.4%
環境関連事業	—	—	455	9.5
その他	—	—	11	0.2
消去	—	—	△4	△0.1
合計	—	—	4,822	100.0

(注) 当連結会計年度より連結決算を行っておりますので、前連結会計年度については記載しておりません。

対処すべき課題

当社グループは、グローバル化の加速、経済成長地域の広がりに対応するとともに、産業界の発展に寄与するため、より安全で作業効率性の高い製品開発に傾注し、企業価値の向上に努力してまいります。

主要事業である金属製品事業につきましては、作業工具、産業機器類の多岐にわたる技術開発により、独自性と価格競争力を備えた製品投入を継続するとともに、今後長期間にわたる震災復興事業に関連する製品を迅速に供給する体制を構築してまいります。海外市場につきましては、円高による売上高の落ち込みは避けられないものの、長年にわたり培った当社グループのブランドと製品に対する信頼感により、成長の見込まれる地域の開拓を続けるとともに、消費地の仕様に適合した製品を供給してまいります。

また、従来の分野にとどまらず、柔軟な発想で新しい領域における製品の開発と、多様化するニーズに対応してまいります。環境関連事業では、今後さまざまな分野で導入が見込まれる太陽光発電事業に注力し、売上高の拡大と収益力を強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第49期 (平成21年3月期)	第50期 (平成22年3月期)	第51期 (平成23年3月期)	第52期 (当連結会計年度) (平成24年3月期)
売 上 高(百万円)	—	—	—	4,822
経 常 利 益(百万円)	—	—	—	360
当 期 純 利 益(百万円)	—	—	—	193
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	24.55
総 資 産(百万円)	—	—	—	9,362
純 資 産(百万円)	—	—	—	5,370
1株当たり純資産額(円)	—	—	—	677.91

- (注) 1. 当連結会計年度より連結決算を行っているため、前連結会計年度（第51期）までの状況については記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づき、また、1株当たり純資産額は期末発行済株式数に基づき算出しております。なお、期中平均株式数及び期末発行済株式数については、自己株式数を控除して算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第49期 (平成21年3月期)	第50期 (平成22年3月期)	第51期 (平成23年3月期)	第52期 (当事業年度) (平成24年3月期)
売 上 高(百万円)	4,858	3,237	3,846	4,366
経 常 利 益(百万円)	553	137	318	458
当 期 純 利 益(百万円)	183	73	142	186
1株当たり当期純利益(円)	22.19	9.06	17.74	23.61
総 資 産(百万円)	9,621	8,950	8,533	8,809
純 資 産(百万円)	4,981	5,016	5,050	5,356
1株当たり純資産額(円)	612.13	617.70	639.23	677.98

- (注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づき、また、1株当たり純資産額は期末発行済株式数に基づき算出しております。なお、期中平均株式数及び期末発行済株式数については、自己株式数を控除して算出しております。

連結貸借対照表

(平成24年3月15日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,095,976	流 動 負 債	1,846,852
現金及び預金	1,442,986	支払手形及び買掛金	327,680
受取手形及び売掛金	573,915	短期借入金	610,000
商品及び製品	1,155,319	1年内返済予定の長期借入金	495,946
仕掛品	531,365	未払金	196,632
原材料及び貯蔵品	197,300	未払法人税等	148,982
前渡金	131,178	賞与引当金	43,200
繰延税金資産	52,798	その他	24,411
その他	15,751	固 定 負 債	2,145,474
貸倒引当金	△4,638	長期借入金	773,906
固 定 資 産	5,266,974	再評価に係る繰延税金負債	1,190,288
有 形 固 定 資 産	4,756,483	退職給付引当金	106,181
建物及び構築物	316,090	その他	75,099
機械装置及び運搬具	201,764	負 債 合 計	3,992,327
土地	4,171,371	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	30,380	株 主 資 本	3,499,110
その他	36,875	資 本 金	1,463,274
無 形 固 定 資 産	11,150	資 本 剰 余 金	342,076
投 資 そ の 他 の 資 産	499,340	利 益 剰 余 金	1,773,019
投資有価証券	379,848	自 己 株 式	△79,259
繰延税金資産	65,003	その他の包括利益累計額	1,856,659
その他	67,842	その他有価証券評価差額金	32,972
貸倒引当金	△13,353	土地再評価差額金	1,825,497
資 産 合 計	9,362,951	為替換算調整勘定	△1,810
		少数株主持分	14,853
		純 資 産 合 計	5,370,624
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	9,362,951

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成23年3月16日から
平成24年3月15日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,822,085
売 上 原 価		3,297,942
売 上 総 利 益		1,524,142
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,043,543
営 業 利 益		480,599
営 業 外 収 益		12,033
受 取 利 息 及 び 配 当 金 そ の 他	7,325 4,708	
営 業 外 費 用		132,130
支 払 利 息	28,410	
売 上 割 引 そ の 他	70,054 33,664	
経 常 利 益		360,502
特 別 利 益		7,556
投 資 有 価 証 券 売 却 益 補 助 金 収 入	5,145 2,411	
特 別 損 失		5,326
固 定 資 産 除 売 却 損	2,515	
固 定 資 産 圧 縮 損 投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,411 400	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		362,732
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	208,864	
法 人 税 等 調 整 額	△19,928	188,936
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		173,795
少 数 株 主 損 失 (△)		△20,146
当 期 純 利 益		193,941

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会社の株式に関する事項（平成24年3月15日現在）

株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 30,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 8,245,480株（自己株式345,080株を含む。）
 (3) 株主数 1,330名
 (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
竈 和 夫	406千株	5.15%
有 限 会 社 キ ョ ウ リ ツ	350	4.44
濱 中 ナ ッ ト 販 売 株 式 会 社	270	3.43
竈 志 摩 子	239	3.03
竈 利 英	227	2.88
竈 圭 人	205	2.60
ス ー パ ー ツ ー ル 従 業 員 持 株 会	183	2.32
松 井 房 子	178	2.26
吉 川 明	178	2.26
株 式 会 社 池 田 泉 州 銀 行	170	2.15

(注) 持株比率は、自己株式（345,080株）を控除して算出しております。

使用人の状況（平成24年3月15日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
97名	—名

- (注) 1. 当連結会計年度より連結決算を行っているため、前連結会計年度末比増減は記載しておりません。
 2. 使用人数は従業員数であります。
 3. 使用人数には契約社員43名及びパートタイマーの期中平均人員40名を含んでおりません。

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末 比 増 減	平 均 年 齢	平均勤続年数
97名	10名増	38.4歳	12.7年

- (注) 1. 使用人数は従業員数であります。
 2. 使用人数には契約社員41名及びパートタイマーの期中平均人員38名を含んでおりません。

会社の概況（平成24年3月15日現在）

設立 昭和35年12月10日（創業 大正7年）

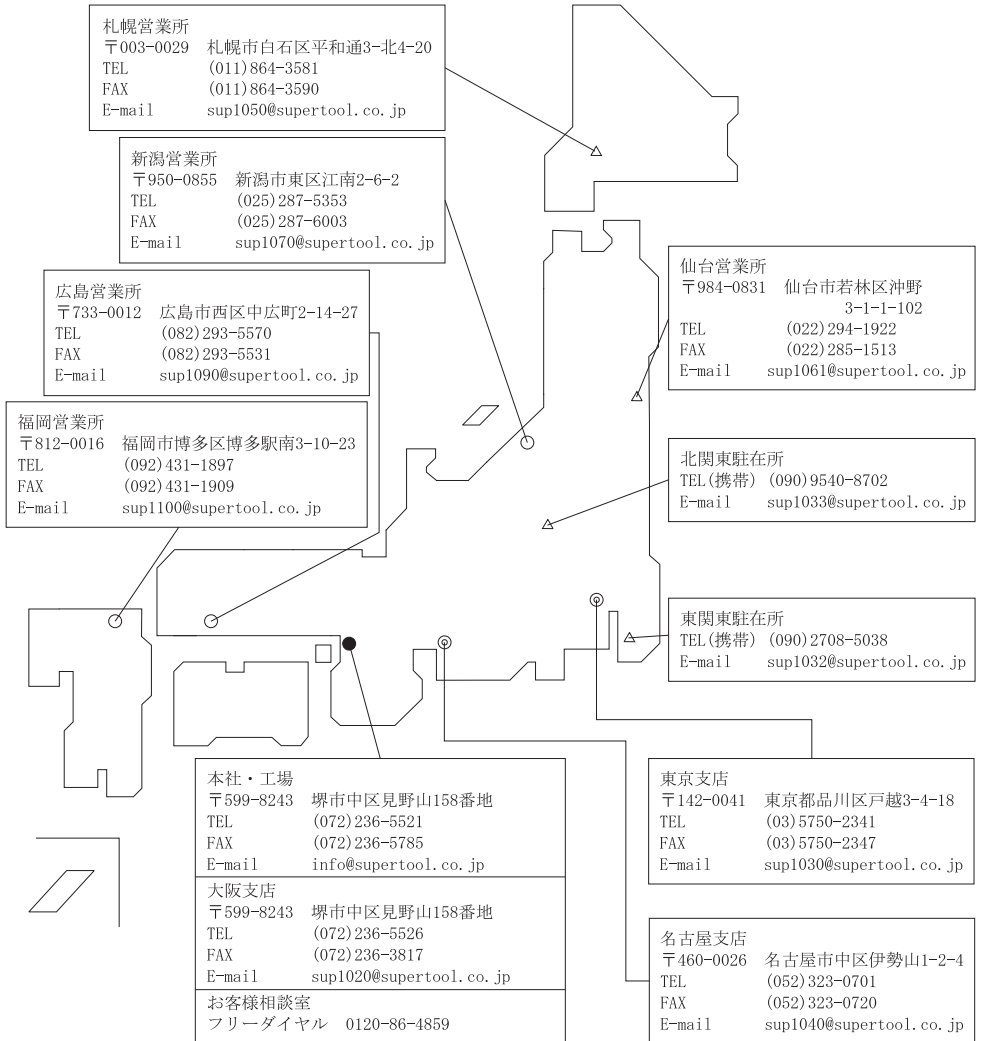
資本金 1,463,274,000円

主要な事業内容

事業区分	製品群	主要製品名
金属製品事業	作業工具	
	レンチ、スパナ、プライヤ類	ラチェットレンチ、安全ロープ、ギアレンチ、コンビネーションレンチ、めがねレンチ、モンキレンチ、ラチェットモンキー、シャコ万力、緊結金具、スナップリングプライヤ、グリッププライヤ、ウォーターポンププライヤ、長ねじカッター、スーパーカッター、トグルクランプ
	配管工具類	スーパートング、パイプレンチ、ベルトレンチ、チューブカッター、パイプカッター、チューブベンダー、油圧式パイプベンダー、フレアリングツール、ツバ出し工具、チューブリーマ、モーターレンチ、ラチェット式モーターレンチ、クイックレンチ、塩ピカッター、パイプ挿入機、トルクレンチ
	プーラ類	ギヤプーラ、パワープーラ、アマチュアベアリングプーラ、ベアリングプーラ、セパレータ、プッシュプーラ、ショックスピードプーラ、自動車用プーラ、スライドプーラ、油圧プーラ、ギヤプーラオートグリップ型
	産業機器	
	治工具類	治具ブロック、治具プレート、精密バイス、真空チャック、平行台セット、マグネット付平行台セット、精密バラレル、クランピングツール、クランプパーツ、スクリーサポート、切削式・転造式ローレットホルダー、ローレット駒、マイクロエアーラインダー、超硬バー、バイトホルダー、各種バイト
	吊クランプ類	〔鋼材用〕 立吊クランプ、横吊クランプ、形鋼クランプ、スクリーカムクランプ、スーパーロックフック、吊フック、ドラムリフトクランプ、鉄筋立吊クランプ、ビームクランプ、各種天秤、コイル吊クランプ、その他特殊吊クランプ 〔コンクリート2次製品用〕 U次溝吊クランプ、間知ブロックまとめ吊クランプ、各種コンクリート2次製品用吊クランプ 〔ハウジング用〕 パネル吊クランプ、木質梁専用吊クランプ、2×4パネルプーラ、2×4パネル専用吊クランプ、ALCパネル・押出成形板吊クランプ
	クレーン類	ジブクレーン（床固定式、柱取付式、移動式、移動伸縮式）、荷重センサー付クレーン、アームスライド式クレーン、ポータブル門型クレーン、フリークレーン、マルチクレーン、クリーンルーム仕様クレーン 〔その他特殊クレーン〕 天井走行フォークリフト型クレーン（ワークスパイダー）、天井走行型クレーン、壁面走行型クレーン
	マグネット類	〔サニタリー用〕 高磁力マグネットバー、超高磁力マグネットバー、高磁力マグネットバー（二重管） 〔工作機械、工場用〕 マグスラッジクリーナー、マグバー、マグペンバー、標準型マグネット棒
	環境関連事業	太陽電池モジュール

（注） その他として、不動産賃貸業を営んでおります。

営業サービスネットワーク



役員（平成24年6月8日現在）

代表取締役社長	吉川 明
専務取締役（管理本部長）	篠畑 雅光
常務取締役（営業本部長）	大久保 勲
取締役（上席執行役員西部統括部長）	木村 章
取締役（上席執行役員技術開発部長）	川口 保次
取締役（上席執行役員東部統括部長）	中村 滋
常勤監査役	竈 和夫
監査役	森田 茂
監査役	松本 司

（注）監査役森田 茂、松本 司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

事 業 年 度	毎年3月16日から翌年3月15日まで
期末配当金受領株主 確 定 日	3月15日
中間配当金受領株主 確 定 日	9月15日
定 時 株 主 総 会	毎年6月(事業年度末日の翌日から3ヵ月以内)
株 主 名 簿 管 理 人 特別口座の管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電 話 0120-094-777 (通話料無料)
上 場 証 券 取 引 所	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.supertool.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
単 元 株 式 数	1,000株

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。